

モンゴル国ウランバートル市近郊ゲル地域の現状と課題
(国際協力マガジン「クロスロード 1月号」掲載文を引用)

元青年海外協力隊員 富原崇之

90万人を擁するモンゴル国の首都ウランバートル

モンゴルと聞いて何を思い浮かべるだろう。青く高い天空、果てしなく広がる緑の大地、群れをなす羊やヤギの放牧、果敢に馬を操る遊牧の民。

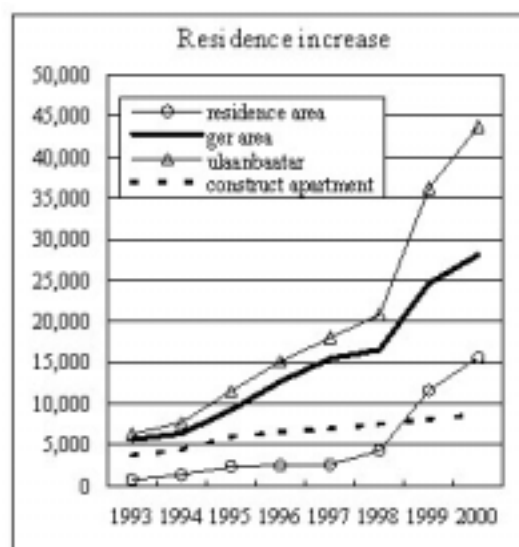
この草原の地に、私は「都市計画」という不似合いな職種で派遣された。どこに都市があり、何を計画するのか。偏った認識は空港に降り立ち、市街地に向かうことで改めさせられる。舗装され時には街路樹さえみられる道路、立ち並ぶアパート住宅、沿道に続くレストランや商店、旧共産圏の都市に象徴的な中心広場とそれを囲む国会議事堂やオペラハウスなどの公共建築物。そこはモンゴル国240万人のうちの3分の1以上90万人を擁する都市、首都ウランバートルである。

首都ウランバートルの都市問題とは

1992年の旧ソ連邦の崩壊に伴い、モンゴル国は資本主義経済へと移行した。ウランバートル市はモンゴル国の政治、経済、教育文化が集積する随一の都市である。当然の結果として国中からウランバートル市への人口流入が加速的に続くが、住宅や道路といった都市の基盤となる施設はこのような状況を想定しておらず、人口が都市のキャパシティを大きく超えている。

アパート住宅には上水、下水、電気、暖房が備え付けられており生活の不便は感じない。近年個人資本によるアパート建設が目立つものの、政策的な整備は旧ソ連の後盾を失った民主化以降停滞しており、ここ5年間に増加した世帯3万5千件に対し

アパート建築戸数は4千戸と、住宅数は圧倒的に不足している。アパート住宅に入りきれない人口は、中心市街地をぐるりと取り囲んだ「ゲル地域」と呼ばれる地域に吸収されることになる。2000年現在で市の住宅地面積全体の6割を占め、市人口の約半数が居住している。市外から流入する世帯の3分の2がここに吸収されており人口の増加が著しい。



増加した世帯数の累計。増加世帯数の6割以上がゲル地域に吸収されている。(市統計課)

ゲル地域とは

モンゴルゲルは、フェルトと折り畳みできるように組まれた木材からできており、移動が容易でモンゴルの伝統的な放牧の生活に適している。お椀を逆さにしたような白いゲルが草原に浮かんだように点在する様は、モンゴル人の心象風景ともいえる。

しかしながら市街地近郊に広がるゲル地域はこれとはあきらかに異なり、地形そのままの斜面に灰色に汚れたゲルと粗末な木造の住宅が密集する都市スラムである。



ゲル地域を歩く

地域内は木の板により個々の住宅地に区画される。高い塀にさえぎられ、道路網が明確でなく場所がわかりにくい。自然地形そのままの道路はでこぼこで道路幅は一定せず、急斜面や雨水の流れる溝に程近い場所の住宅もみられ、災害や事故など緊急時の危険が見てとれる。ゴミが散乱しており自然にゴミ捨て場となっている場所が多く目に付き、緑一つない殺風景な風景が続く。数百メートルに一つ上水販売施設があり、手押し車に乗せた水タンクやポリタンクを持った住民が水を買いに来ている。下水設備はなく、マイナス 40 度にもなる極寒の地で敷地内に穴を掘っただけの屋外のトイレを利用している。冬場、地区によっては石炭の煙がたまり、かすみがかかったように白く煙る。住民の生活の困難はあきらかである。



上：草原のゲル

下：市街地直近の密度の高いゲル地域



斜面地の住宅。中央の溝が雨水時の排水溝になる。

ゲル地域調査の実施へ

これまでゲル地域についての調査は少なく、地域の実態を考慮しない行政の将来計画が作り続けられている。そこで 2000 年 8 月に簡単な住民アンケート調査を実施したところ、地域での生活全般を把握する生活実態調査の必要がみてとれた。2001 年 9 月、JICA モンゴル事務所に提案を聞き入れて貰い、私の配属先の国立研究機関である建築建設協会におい

て委託調査を実施することになった。調査の目的はゲル地域の生活環境全体を行政側、住民側双方から調査し、将来の地域改善の基礎資料とすることである。

ゲル地域生活環境調査の概要

住民の暮らし

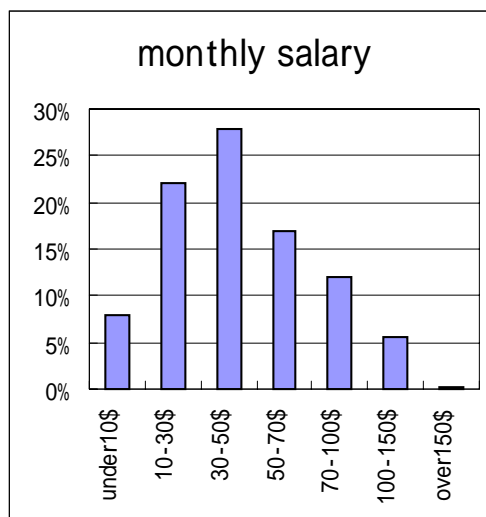
住民は一時的な仮住まいではなく、10年、20年と長期にわたって生活している世帯が主流である。ゲル地域での生活に多くの困難を抱え、アパートに移りたいが主には金銭的理由からここでの生活を続け、将来的にも市の近郊で生活していきたいと考えている。このことは他の地域に移動させれば、そこでゲル居住を続ける可能性が高く、市近郊のゲル地域の縮小という問題の解決にはつながらないことを意味する。世帯の収入は月50ドル以下が60%を占め、貧困世帯が多く居住しており、近年の人口流入が貧困層の増加につながっている。放牧に適したモンゴルゲルは定住が中心となる都市部では楽しみとしての利用以外は不便な仮の居住形態であり、住民はモンゴルゲルから木造の住宅へ、木造から温かい木造モルタルの住宅へと改善していきたい意向があきらかで、収入による階層が住宅建築にみてとれる。

地域の改善

地域改善の重要な項目として上下水施設の整備、ごみ回収の改善、犯罪の危険、緑の少なさが特に回答を集めた。生活の困難として上水販売所の少なさ、洗濯に使う水がないこと、入浴できないこと、ゴミを回収してくれないこと、街灯がなく危険なこと、トイレが汚く新たに作り直すことに困難があることなどがあげられた。将来の地域改善の方針として上下水設備の整った個人住宅地としての整備が望まれている。

環境への影響

ゲル地域は冬季の石炭による煙害、生活用水、汚水の垂流しによる土壌や地下水の汚染と市街地環境に影響を与えている。住民の生活においても燃焼効率の悪いストーブで使われる石炭の煙は健康への影響を心配させ、穴を掘っただけのトイレは汚く危険であることが



アンケートに見るゲル地域住民の月収。
市の平均を下回る70\$以下が80%を占める
(2001年住民アンケート調査)。



ゲルと木造住宅からなる一般的な敷地の使い方。3家族21人が生活している。

強く指摘されている。住民の生活を向上し環境汚染への影響を軽減するため、安価で効率のよいストーブの供給や浄化槽の設置といった方策が考えられる。

災害

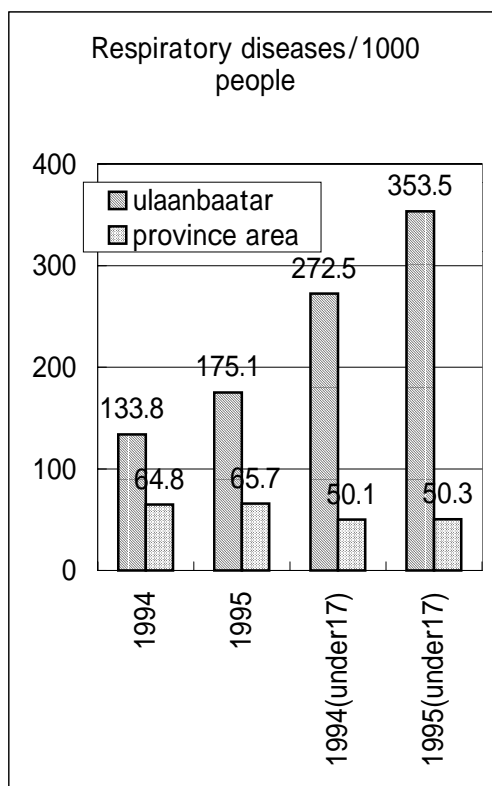
近年の人口増加傾向から、急斜面や居住が許可されていない河川の近くといったさらに困難な場所に地域が拡大しており、そのような場所で洪水被害が発生している。主な火災の70%がゲル地域で発生するが、通信や交通の障害から緊急時への対応に困難がある。住民からは身近に自分たちで対応できる消火用水が必要とされた。

コミュニティ

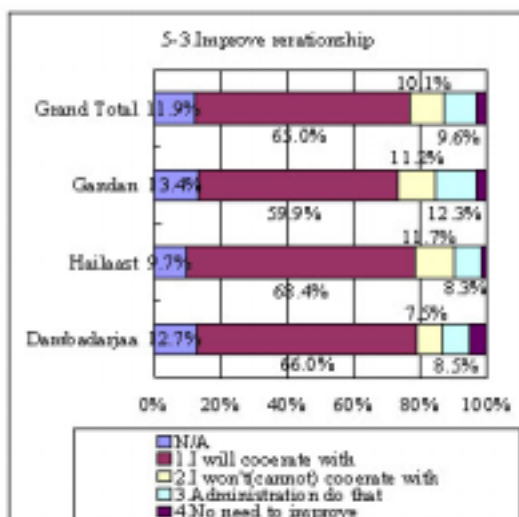
ゲル地域は一地区7000人規模の約50地区からなり、行政管理されている。新たに居住を求める場合は一人当たり50ドルを地区に支払うことで区画を借り受け、年毎に更新料を支払う仕組みになっている。それぞれの地区には行政出張所がおかれ、地区内はさらに10区程度に区分され住民有志による区長が置かれている。行政側は地域改善の具体策に乏しいが、住民たちは環境汚染への影響も含めて自分たちの生活環境を改善したいと考えている。そのため住民自らの協力とそれに伴う労力や金銭の負担が求められることを住民側も理解しており改善活動のきっかけを必要としている。

ゲル地域調査についての研究会の開催

調査結果をモンゴル国行政自身が認識することを一番の目的に、省庁、市の都市行政や公共サービス局を中心に、国連、世銀等の援助機関、ゲル地域で活動するNGO団体、日本国大使館、JICA事務所等に参加してもらい、ゲル地域調査についての研究会を本年7月にオープンした日本センターで開催した。



ウランバートルと田舎の咽鼻の疾病発生率の比較。ウランバートルが大きく上回る。(保健局資料)



住民間のつながりを含め地域改善に協力したい意向が65%を占めた。(2001年住民アンケート調査)

「調査の結果をこれからのゲル地域整備計画に取り入れていきたい」(市都市計画課)、「行政、住民それぞれの責任を明らかにして、協力して地域づくりに取り組みたい」(建設事業団)といった建設的な意見がきかれた。これからの具体的な取組みといったあきらかな成果はでなかったが、ゲル地域整備の実施機関を一堂に集め共通の情報を認識したこと、新たに「住民」というキーワードが関係者の頭に入った点で意味があったと思う。今後モンゴル側自身で地域改善へのアクションの継続を期待する。

コミュニティセンタープロジェクトの提案

ではどうすれば地域は良くなるのか。理想としては地域の人口を抑えていくことであろうが、現状をみると拡大は必至の状況だ。環境への影響を考慮しても見てみぬふりを続けることはできないであろう。

すべての面での改善が必要とされる地区であるが、調査で得られた住民自身にある自分たちで地域改善に取り組みたいという意思を生かせないか。「住民の生活に役立てながら、住民が自然に集まれる場所。そんな場所があれば自分たちで改善に取り組むきっかけになるのでは」というコンセプトをもとに、現在もモンゴル国で活動している建築隊員とともに、ゲル地域内一地区において住民ワークショップを開催し、コミュニティセンターに求められる機能、そのために住民が協力できる事項等を抽出し、当初は学習室や会議室から、図書館や公衆浴場洗濯場、さらに文化的な機能へと成長する施設を「ゲル地域におけるコミュニティセンタープロジェクト」としてまとめた。ひとつ事例ができれば他の地区に展開していけばよい。近年マスコミでとりざたされているストリートチルドレンの問題に地区で対応することも一つの方法だろう。

構想を必要とする場所があり、主体的に活動に参加し自分たちでひきつぐ意思をもつ住民たちがいる。小さな規模から状況をみながら展開できる NGO うってつけのプランである。モンゴルに関心のある NGO 組織の方々どうでしょう。モンゴル OB の先輩方もそろそろモンゴルがなつかしいころではないでしょうか。できれば調査でおわらず具体的な改善につながる活動へつなげてみたいと思っている。